



# GOGO! 宮崎労働局

発行：宮崎労働局  
宮崎市橘通東3-1-22  
宮崎合同庁舎  
TEL0985(38)8821  
FAX0985(38)5028

## 働き方改革が主人公 年頭にあたりご挨拶申し上げます



名田裕労働局長

あけましておめでとうございます。本年は、三が日と週末がつながり例年よりも長めの年始のお休みを楽しまれた方々もいらっしゃるかと存じます。本年がみなさまにとりまして健やかな一年となりますようお祈り申し上げます。

さて、労働行政とこれを取りまく諸情勢について振り返ってみますと、宮崎県の有効求人倍率（季節調整値）は昨年11月で1.41倍と引き続き1倍を大きく超え、求人が求職を上回る状況が続いています。このため、人手不足状況が長く続く中で、多くの企業で採用ルートの多様化などの工夫のほか、

求人賃金の引き上げ、子育て世代や介護が必要な労働者への支援制度の充実など魅力的な職場づくりに積極的に取り組む動きも活発になりつつあります。

### 「働き方改革」や 人材確保を支援

また、働き方改革関連法のうち、特に、中小規模・小規模事業者の労務管理・事業運営に大きな影響を及ぼす労働基準法の「労働時間の上限規制」に関する改正事項が本年4月から施行されます。

宮崎労働局では、こうした「働き方改革」に積極的に取り組む事

業主に対して、働き方改革推進支援センターによる情報提供・助言をはじめ、各種助成金のご案内などの支援を展開してまいります。

また、引き続き関係法令の周知を図るとともに、事業場に対する監督指導を通じて改正法の施行に万全を期する所存です。あわせて、ハローワークによるマッチング機能のさらなる強化を図り、人材確保を支援してまいります。本年もよろしくお祈り申し上げます。

### ハラスメント防止対策説明会

## 県内約350社が参加 パワハラ・セクハラ等のない社会の実現に向けて



説明する前田指導係員



をなくし、みんなが気持ちよく働くことができる職場環境をつくる気運を盛り上げるため、その一環として開催したものです。説明会には県内約350の事業場、約470人の代表者や人事労務管理者等が参加しました。

雇用環境・均等室の職員からセクハラ、マタハラ、パワハラなど職場でのハラスメントについて事例などを紹介。

「相談窓口の設置や従業員向けの研修を行っている企業は、職場環境が変わりコミュニケーションが活性化するほか、退職者・離職者の減少、メンタル不調者の減少」

などの効果も説明しました。

また、併せて、改正パートタイム・有



宮崎労働局は12月3～19日にかけて、宮崎、延岡、都城、日南の県内4会場で、「職場におけるハラスメントの防止対策・同一労働同一賃金等に関する説明会」を実施しました。

近年、ハラスメントに関する労働相談が増加する中で、厚生労働省では12月を「職場のハラスメント撲滅月間」と定めています。宮崎労働局でも職場のハラスメント

## 宮崎県特定 (産業別) 最低賃金

○電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業



# 800円

令和元年12月27日～

○自動車（新車）小売業



# 828円

令和元年12月28日～

○これ以外の業種については  
宮崎県最低賃金額790円が適用（令和元年10月4日～）

期雇用労働法、改正女性活躍推進法、各種助成金についても説明。ハラスメントは、あらゆる職場で発生する身近な問題であることや、一度発生した場合の影響も大きいいため、参加者も熱心に説明を聞かれました。

# ～労働局長が建設現場をパトロール～ 年末年始も無災害で



作業状況を確認する名田局長（中央）



墜落防止対策としての手すり設置、移動式クレーンの接触対策、転倒防止対策、注意喚起のための“見える化”等を確認しました。

名田局長は「自分もケガをしない、他人にもケガをさせないという強い決意のもと、日々安全を再確認しながら災害防止の徹底を図ってもらいたい」「人通りの多い場所でもあるため第三者災害にもなお一層の配慮を」と現場の作業員の方々に呼びかけました。

宮崎労働局では建設現場での労働災害の多発が危惧される年末年始の時期に「年末年始建設業労働災害防止強調運動」（12月1日～1月15日）を実施しています。その取組として、13日、労働局長による建設現場安全パトロールをJR宮崎駅前の商業施設「JR宮交ツインビル（仮称）新築」工事現場において実施しました。

パトロールには、名田局長、福山宮崎労基署長ら7人が参加し、

## 働き方改革 企業訪問

(株)ポップミックス



県内の「働き方改革」を推進するため、宮崎労働局は12月18日に株式会社ポップミックスを訪問し同社の取組を伺いました。

山口代表取締役は「創業当時からテレワークを導入し、現在は育児や介護をする従業員が週に数日テレワークを実施しています。勤怠記録や残業、有給休暇、文書管理等にシステムを導入することで省力化を図っています」とお話しされました。

丸山雇用環境・均等室長からは更なる取組の推進をお願いしました。

山口代表取締役（右）に要請する丸山室長（左）



訓練を見学するメディアと自治体等参加者

## ようこそメディアツアーへ！ 自治体職員等が職業訓練を見学



ツアーを開催しました。

今回は自治体が実施する移住施策に職業訓練制度を役立ていただくため、県北自治体等の方へも参加を呼びかけました。当日は報道機関5社、自治体等15名の参加がありました。

自治体から「移住相談等で活用できる」「今後も情報共有をお願いしたい」との声が寄せられました。なお、当日の様子はニュースや新聞で報道されました。

## 着実に進んでます働き方改革

令和元年度第1回宮崎地方労働審議会開く

11月18日、令和元年度第1回宮崎地方労働審議会（会長：有馬晋作宮崎公立大学学長）を開催し、宮崎労働局の運営方針の進捗状況について審議しました。

労働局からの説明に続いて、委員からは、労働時間の推移や有給休暇の取得状況、助成金の活用効果などについて質問や意見をいただきました。



労働局ではこれらのご意見を踏まえ、下半期の施策を進めてまいります。

活発な議論が交わされた審議会

## 宮崎産経大・都城コアカレッジ 就職前に労働法学ぶ



宮崎産経大での講義風景

12月5日に宮崎産業経営大学の4年生120名に、11日には都城コアカレッジの学生11名に対し、丸山雇用環境・均等室長が労働法制を講話。アルバイトや就職に当たって、労働契約を書面で確認することや、トラブルになったら記録をつけて相談することなど、働くときに知っておいてほしいことを説明しました。

